

中野 寛之 議員



(一問一答方式)

- ① J R 予讃線海回り線の存続
- ② 市内県立学校の魅力向上
- ③ 不妊治療費の助成
- ④ 「ポケモン」を活用した地域活性化策
- ⑤ 市道大洲徳森線のガードレール設置
- ⑥ いわゆる「お役所言葉」の是正

J R 予讃線海回り線の存続について

**問** 昨年9月に国土交通省が示したJ R 四国の現状と課題を見ると、輸送密度が低い予讃線の海回り区間の廃止論も起きないかと非常に危惧している。現状と対策をどう考えているか。

**答** 国が本年10月1日からの施行を予定しているローカル鉄道再構築に向けた新制度は、地域と連携しながらローカル鉄道再構築に取り組むことを目指すもので、その中に、輸送密度1,000人未満の線区は、危機的状況として協議の場が設けられることが望ましいとされています。

本市では予讃線の向井原一伊予大洲間、いわゆる海回りの輸送密度が1,000人未満となっていますが、この区間を走る観光列車「伊予灘ものがたり」の乗車率は、令和5年4月現在、常に9割近くと好調を維持し、愛媛の観光としてはなくてはならないものになっています。

しかしながら、観光列車だけでは根本的な解決には至らず、今後は鉄道とバスとの共通区間において、互いに乗車ができる共通定期券や、同じ間隔の時間で運行を行うダイヤ定時制の導入など、利用者を増やすための対策や工夫が必要であると認識しています。

現在、伊予大洲駅でも路線バスとの接続調整を行いながら利用促進を図っていますが、海回り線の存続のためには、4車線化が進められている松山自動車道など高速道路をはじめ、バスやタクシーなども含む交通政策全般の問題として、沿線市町や県と連携しながら議論する必要もあると考えています。

給食の提供について

**問** 県内でも高校に給食を提供する事例が出てきている。本市でも子育て世帯への支援や高校の魅力化策として、実施へ向けた協議を進めるべきと考えるがいかがか。

**答** 学校給食センターの配食能力は1日最大4,300食であり、現在約3,500食の給食を配食しています。

学校給食センターを有効に活用し、高校生へ給食を配食することは、共働き等の子育て世帯の保護者の負担軽減や高校の魅力度の向上にもつながると考えていますが、県立高校への給食提供となれば、愛媛県教育委員会や給食を受け入れる高校側の意向と、食数の取りまとめ、給食の受入れ体制など、様々な調整が必要になります。

また、給食の調理、配送については、株式会社大洲給食PFIサービスに委託していることから、業務の増加による追加費用など、高校への対応を可能とする協議が必要となってきます。

これらのことから、現在、学校給食センターでは、市内高校の生徒、保護者及び教職員等を対象に、学校給食の提供に関する需要調査及び学校給食の受入れ体制等に関するアンケート調査を行うよう準備を進めています。

不妊治療費の助成について

**問** 不妊治療に対する新たな助成制度の取組は、悩みを抱える多くの方々に勇気づける施策であると評価しているが、具体的に負担はどう軽減されるのか。

**答** 本市では、不妊治療においてさらなる経済的負担の軽減を図るため、愛媛県の人口減少対策総合交付金を活用して、不妊症の診断に必要となる妊娠前の検査費用や保険適用外となる先進医療に係る経費を補助することとしました。また、これに併せて保険適用後でも高額となる不妊治療の自己負担についても、市独自の支援策として1回の治療につき5万円を上限に、費用の2分の1を助成する不妊治療費補助金を創設したところです。